

令和5年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

北欧に学ぶサステナブルなまちづくり

調査地：スウェーデン

調査日：令和5年9月10日～9月17日

一般財団法人地域活性化センター
企画・人材育成グループ 佐藤 丈史

目 次

1. はじめに	1
2. 調査背景	2
(1) 米沢市の現状	
(2) SDGs	
(3) ゼロカーボンシティ	
(4) エシカル消費	
3. 調査地の選定	3
4. 調査概要	4
(1) スウェーデンの概要	
(2) ストックホルム市の事例	
(3) ヨーテボリ市の事例	
5. まとめ	15
(1) 調査事例による考察	
(2) 米沢市への提案	
6. おわりに	18

1. はじめに

筆者の派遣元である山形県米沢市では内閣府から「SDGs 未来都市」の選定のほか、環境省ローカル SDGs「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」の構築に取り組む団体としての指定を受け、市内企業・団体とともに SDGs の推進に取り組んでいる。

また、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」、プラスチックごみゼロを目指した「プラスチックごみゼロ宣言」など、特に循環型社会の形成に向けた取組を推進している。

このように、米沢市では SDGs の目標達成とゼロカーボンシティの実現のために、環境等に配慮したエシカル消費をはじめとするライフスタイルへの転換や、持続可能な循環型社会形成に向け、市民・事業者・行政が一丸となってサステナブルなまちづくりを進めている。

本調査では、スウェーデン王国（以下「スウェーデン」という。）において行政が市民と事業者と協働で取り組む事例や、循環型経済を意識し主体的にエシカルな社会づくりに取り組む企業の事例を調査することによって、米沢市におけるサステナブルなまちづくりの更なる推進のヒントを得ようとするものである。

2. 調査背景

(1) 米沢市の現状

山形県米沢市は山形県の最南端に位置し、山形県の母なる川「最上川」の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地にあり、福島県と接している。

面積は 548.51 km²と広大であり県内の市町村で 4 番目に大きい、森林が 77%を占めている。

気候は夏が高温多湿で冬は寒さが厳しく、市街地でも平年の最高積雪深が約 100 cm となるなど降雪量が多く、市全域が特別豪雪地帯に指定されている。

人口は、国勢調査によれば令和2年（2020年）が81,252人で平成27年（2015年）の85,953人と比べ4,701人減少しており、令和5年10月現在の推計人口は78,318人¹で人口減少が続いている。

¹ 米沢市, "人口・世帯/米沢市役所", <https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/secure/3678/suikeir5.pdf>, (参照 2023-12-1)

(2) SDGs

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月に国連サミットにおいて全会一致で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までを計画期間として、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、国際社会全体で取り組む17の目標(ゴール)を掲げている。

米沢市では、江戸時代に現在のSDGsの考え方につながる持続可能な地域づくりを推進した米沢藩主 上杉鷹山の精神を受け継ぐまちとして、まずはSDGsをキーワードとした産学官金など多様な主体をつなぐプラットフォームを構築した。その上で、先進的に取り組んでいる市内企業・団体による活動の見える化や各主体をつなぐ場を提供することにより、市民総参加によるSDGsの達成を目指している。この活動は、優れたSDGsの取組を提案する地方公共団体として内閣府から令和3年度「SDGs未来都市」に選定されている。

(3) ゼロカーボンシティ

米沢市では、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、令和2年(2020年)10月に「米沢市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。

実現に向けた取組として、エネルギー消費量の削減(省エネルギーの徹底)や再生可能エネルギーの導入(エネルギーの脱炭素化)などとともに、森林整備による吸収源・オフセット対策を進めることでカーボンニュートラルの実現を目指している^{2,3}。

(4) エシカル消費

エシカル消費とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動をいう。私たちが日々購入している商品やサービスが消費者に届くまでには、森林破壊や地球温暖化、児童労働などの社会問題を引き起こす要因が隠れていることがある。消費者一人ひとりが社会的な課題に気づき、日々の買物や生活を通して、その課題解決のために、自分は何ができるのかを考えてみるのがエシカル消費の第一歩であり、



図1 エシカルYonezawaが制作した紙芝居教材(米沢市提供)

² 米沢市「第3期米沢市環境基本計画(中間見直し)」(令和4年3月)

³ 米沢市「米沢市再生可能エネルギー導入目標」(令和5年4月)

SDGs のゴール 12「つくる責任 つかう責任」につながる⁴。

米沢市では、消費者教育推進の一環として市民や企業が一体となったエシカル消費の普及・啓発に取り組んでいる。2017 年度に発足した市民団体「エシカル Yonezawa」は、郷土料理を題材とした紙芝居教材を制作し、幼稚園や小学校で読み聞かせを行ったり、ゲーム形式でエシカル消費を学べるガイドブックを制作したり、市内のものづくり企業の見学ワークショップを企画するなど、地域の特色を生かした市民主体の活動を幅広く行っている。

3. 調査地の選定

スウェーデンでは政府だけでなく国民も積極的に SDGs の達成に取り組んでいる。国連の研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN)」が 2023 年 6 月に発表した各国の SDGs の達成度を評価した「Sustainable Development Report (持続可能な開発レポート) 2023」では同国が 166 か国中 2 位となっており、21 位の日本と大きく差がある。2022 年は 3 位、2021 年は 2 位、2020 年は 1 位であり、SDGs の先進国といえる⁵。

これは、政府が主導してごみのリサイクル体制など様々な環境整備を行うとともに、国民一人ひとりの生活に SDGs やエシカル消費の考え方が根付いていることによる。

ストックホルムに次ぐスウェーデン第二の都市・ヨーテボリにおいても、サステナビリティの研究や気候変動に対応する技術開発などに積極的に取り組んでおり、住民にも持続可能な経済や消費活動が根付いている。

持続可能な社会のために行動を起こすことは、日本では「よりお金がかかるもの」「より手間がかかる、不便なもの」「よくわからないもの」と考える方が多く、行動変容のハードルは高い状況にあるが、スウェーデンでは関心がない人もエシカルな行動がとれる仕組みが確立されており、人々は気候変動を自分ごとと捉えながら、無理なくサステナブルな生活を実践している。

本調査では、スウェーデンの中心都市であるストックホルム市とヨーテボリ市を訪問し、自治体や企業、市民団体から次の項目を中心にヒアリングを行う。

- ・持続可能な都市開発とそのプロセス
- ・フェアトレードシティの取組

⁴ 消費者庁, ”エシカル消費とは | エシカル消費特設サイト”, <https://www.ethical.caa.go.jp/ethical-consumption.html>, (参照 2023-12-5)

⁵ SDSN, ”Sustainable Development Report 2023”, <https://sdgtransformationcenter.org/reports/sustainable-development-report-2023>, (参照 2023-12-5)

- ・スウェーデン国内の消費行動にみるエシカル消費の実態

4. 調査概要

(1) スウェーデンの概要

スウェーデンはスカンディナヴィア半島の東側に位置し、南北に細長い国である。面積は約45万km²で、日本の約1.2倍である。

人口は約1,045万人(2021年12月、スウェーデン統計庁)で日本の約1/12であり、総人口の約4割が3つの大都市圏(ストックホルム、ヨーテボリ、マルメ)に住んでいる。また、EU諸国の中でも寛大な移民政策をとってきたことにより、移民の割合が総人口の約2割を占め、人口は増加傾向にある。

国土の大部分は冷帯に属するが、南部は北大西洋海流の影響を受け温帯に属し、高緯度にもかかわらず比較的温暖である。



HP)

(2) スtockホルム市の事例

① 環境ラベル

スウェーデンのスーパーに足を運ぶと、食品・生活雑貨など店内のあらゆる商品に環境ラベルがついていることに気付く。

なかでも多くの製品に表示されている「Nordic Swan (ノルディックスワン)⁶」は、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランド、スウェーデンの北歐5か国で流通している環境ラベルで、環境への負荷が低い製品やサービスを表す。1989年に北歐委員会(Nordic Council)が導入した制度で、認定商品数は3,000以上にのぼる。



図3 ノルディックスワンのラベル
(北歐委員会 HP)

⁶ 環境省, "環境省_環境ラベル等データベース_世界の主要なラベル_ノルディックスワン

", <https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/world/norway.html>,
(参照 2023-11-26)

食品や日用品だけでなく住宅、ホテル、金融サービスなど様々な基準を設け認証しており、消費者の認知度は90%と高い。消費者がより簡単に環境と人に配慮した製品やサービスを見つけられることを目的に作られ、産業界がサステナブルな取組へとかじを切る大きなきっかけになったと言われている。この認証を受けるためには原材料の採取から製造、リサイクル、最終処分に至るプロセスで環境負荷の審査を受ける必要がある。例えば、洗剤では化学物質が使われていない、ベビー製品であれば使用する綿がオーガニックコットン（又は農薬の使用制限の基準に沿った100%コットン）であるなどである。

また、開発途上国の原料や製品が公平な条件で取引されているなどの国際基準が守られていることを示す「フェアトレード」認証ラベルについても、日本では主に大型スーパーや専門店で、チョコレートやコーヒーなど限られた製品でしか見かけないが、スウェーデンではバナナ、ワイン、ジャム、ナッツ、花、Tシャツなど幅広い製品で見かけられた。

このように、消費者には「いい商品には環境ラベルの表示がある」という認識が広がっており、自発的にサステナブルな商品を選択していた。さらには、企業は消費者の関心を高めるため積極的にエシカルな商品を開発・宣伝し、生産者は環境負荷が少



図4 環境ラベルの付いたジャム（筆者撮影）



図5 環境ラベルの付いたマッシュルーム（筆者撮影）



図6 スーパーの出入口に「(環境ラベルの付いた) 私たちのチョコレートはおいしくて、なおかつ良心のかしゃくを感じなくてもよいごちそうをご存じですか」とある（筆者撮影）



図7 環境ラベルの付いたおむつ（筆者撮影）

ない方法で商品を生産し、投資家は環境に配慮している企業に投資するという好循環が生まれていた。

環境ラベルには①分かりやすさ、②第三者監査による信頼性、③サステナビリティの網羅というメリットがあり、環境に配慮している企業の製品を選ぶだけで、私たちの生活からSDGsの達成につながる仕組みができあがっている。

② エコホテル「スカンディック・ホテル」

ビジネスホテルのチェーンとして1963年に創業したスカンディック・ホテル(Scandic Hotels)は、先述の「ノルディックスワン」認証のエコホテルである。館内の備品はリサイクル可能な素材で作られており、売店ではフェアトレード認証のお菓子が並び、ウェルカムドリンクは同認証のコーヒーや紅茶を提供していた。室内のごみ箱は「生ごみ」「紙類」「その他」の3つに分かれ、分別が徹底されていた。食事も遺



図8 ごみの分別が徹底された客室内のごみ箱(筆者撮影)

伝子組み換え食品やペットボトル飲料を提供せず、オーガニック食品のシェアを高めることを目指すとともに、食品廃棄物の削減を進めている。

また、持続可能なホテル運営のために、2030年までに2019年比CO2排出量50%減を目指しており、2022年に29%削減した⁷。これらの目標と実績は同社のホームページに公開されており、透明性を高め、戦略的かつ長期的な視点で持続可能な運営を先導することを目指している。

ホテル経営が環境面と社会面の両方でサステナブルな社会の構築に貢献している。

③ ファーストフード店「MAX バーガー」

スウェーデンで1968年に創業した「MAX バーガー」は国内で最も人気があるハンバーガーチェーンであり、持続可能な経営方針を世界で初めて採用したファーストフード店である。食材はすべて国産にこだわっており、卵は放し飼いによるストレスの与えられていない卵を使用している。魚類も海のエコラベルと呼ばれるMSC(Marine Stewardship Council)の漁業認証を受けたもので、水産資源や環境に配慮している

⁷ Scandic, “目標と実績 | スカンディック ホテルズ グループ AB”, <https://www.scandichotelsgroup.com/sustainability/targets-and-achievements/>, (参照 2023-12-1)

として、持続可能で適切な方法で捕獲された魚を使用している。また、メニューもベジタリアンやヴィーガンに配慮し、100%植物を原料にした「グリーンファミリー」メニューをそろえている。

店内全てのメニューにエコマーク、ノルディックスワン、エコリーフなどの環境ラベルがついているだけでなく、食品ごとに二酸化炭素排出量が記載されており、消費者に気候変動について考えてもらう意識付けをしている。

MAX バーガーが人気を得ることになった背景には、スウェーデンの若者によるアクションが影響している。牛は反すうしてメタンを出すため地球温暖化に大きく加担していることから、肉食が健康にも環境にも悪いという意識が若者の間で高まり、肉食を減らすトレンドを若者がつくりあげたのである。現在では15～24歳の15%がベジタリアンかヴィーガンとなっている。

身近なファーストフード店が率先して環境問題に取り組み、社会的な影響を世間に伝え、消費者が共感することで経営が成り立っている。



図9 MAXバーガーの外観（筆者撮影）



図10 MAXバーガーのメニュー表（筆者撮影）

④ エコシティ「ロイヤルシーポート地区」

ア 地区の概要

ストックホルム市では、2040年までに化石燃料使用量ゼロを目標に掲げている。なかでもロイヤルシーポート地区ではその実現を2030年に前倒しするとともに、エネルギー消費量全体の30%を自給自足するというさらに積極的な目標を掲げている。

ロイヤルシーポート地区は、首都ストックホルムの北東に位置する。もとはスウェーデン王室の所有地だったが、市が購入し、石油



図11 市職員からプロジェクトの概要を聞いている様子（筆者撮影）

やガスタンク基地などが多数存在する工業地区として活用していた。南北には自然保護地区もあり、緑豊かな地区である。

同地区では、1995年に始まったハンマビー・ショスタッド地区に続き2例目のエコシティプロジェクトとして、2010年から開発が進められている。

イ 事業者との関わり

インフラは市が整備するが、住宅の建設は主に開発事業者が担っている。住宅建設は2035年までの計画だが、意識して時間をかけて建築を進めているという。市はエネルギー、交通、廃棄物など横断的なチームを組織し、サステナブルなまちのあるべき姿を事業者や市民とともに考えることから始めた。事業者の建設計画は開発の初期段階から固まっていたものの、市が交渉しながら計画変更を重ね、新しい取組を小さな規模でテストしながら進めていくというのが特徴である。このような開発を可能とする背景には、この地区の70%以上の土地を市が所有しており、事業者は市の基準に従う必要があるため要求ができるという事情がある。

住宅を建設した後も、建築会社には年に一度の市への報告とフォローアップが義務付けられている。計画の進捗状況に関する会議は、市と全ての建築会社が参加して、成功だけでなく失敗したことも話し合えるオープンな場になっているため、市も建築会社も学びの機会となっている。

ウ 住民との関わり

市は住民との関わりもオープンである。事業者だけでなく住民にも情報提供とディスカッションの機会を作っている。普段から職員が地域を巡回していると「公園はどうなっているか」「ごみはどうか」「学校はどうか」など質問を受ける機会があり、住民の関心は高い。

また、市では住民を対象に3年に1回のアンケート調査を行っており、地域が良くなったか悪くなったかだけでなく、市への提案も受け付けている。そこには、行政が市民の声を積極的に受け入れようとする姿勢が伺える。

エ 公園緑地

住宅地には自然公園が点在している。幼稚園は市街地にあるため園庭が狭いが、公園に隣接しているため、公園を遊び場に活用している。また、住民との意見交換でまちに足りないものを聞いたところ、農園という意見が



図12 効果試験中の雑草エリアの緑地
(筆者撮影)

あったため、公園内に共同農園が設置されている。農園はスマートフォンのアプリで予約して利用することができる。

公園緑地が多い背景には、地区内にある国立公園の生物多様性を保全するという理由がある。効果試験として芝生エリアと雑草エリアを設けて虫の数を検証したところ、雑草エリアの方が芝生エリアよりも10倍多いという結果が出たため、芝生を整備しない方針となった。日本とは気候が異なるため草刈りなどの手入れは不要で、花を摘んだりできるので市民からも好評である。一方、災害時に保水能力を発揮したり、夏の暑い日に熱を吸収してくれるというメリットもある。

オ 雨水汚染対策

この地区はバルト海に面する港湾地区であるが、雨水は2m地下にろ過層を通したますで浄化してから海に放流する仕組みになっており、雨水の海水への環境負荷に配慮している。

なお、この設備は100年に一度の豪雨を想定し、子どもの事故、落ち葉対策のため、公園などの地下に設置されている。

カ 移動手段

この地区ではエネルギー効率の高い移動手段が優先されており、徒歩や自転車が最も優先され、自動車は最も優先順位が低い。自家用車の駐車台数は住民数×1.5倍で計算しており、駐車料金を高く設定することで、できるだけ自家用車を所有しないよう促している。一方、自転車の駐輪台数は住民数×2.5倍で計算しており、使いやすいように駐輪場を玄関の近くに設置している。

自動車の利用はカーシェアが主流であり、カーシェアスポットが地区内に点在している。車種は電気自動車に限定され、スマートフォンのアプリで誰でも予約することができ、利用料金は運転時間に応じて請求される。



図13 カーシェアスポット（筆者撮影）

キ 廃棄物処理

家庭ごみの処理では、住宅の共用部分にごみシューターと呼ばれるシステムが整備されている。①燃えるごみ、②新聞・雑誌、③プラスチック容器に分けられたシューターにごみを入れ、センサーで一定量を感知すると真空制御の力を利用して時速70km

で吸引され、地下パイプを通じて自動的に中間貯蔵センターに回収される。そこが満杯になるとトラックで地域暖房供給施設に運ばれる。汚れや臭いがないだけでなく、ごみ収集車が不要というメリットもある。

集まった燃えるごみは燃やして発電するとともにその熱が回収され、給湯や暖房に利用される。新聞・雑誌はリサイクル工場に運ばれリサイクルされる。プラスチック容器は、容器生産者責任法により製造会社が回収してリサイクルする義務が課されている。

また、各家庭の流し台には生ごみを砕き下水に流す仕組みも整備されている。生ごみは下水と一緒に下水処理場にパイプラインで集められ、処理後の汚泥からのメタンガスをバイオガスに精製し、公共交通の燃料やレストランの調理用ガスとして利用される。残った液は肥料としてリサイクルされる。



図14 ごみシューター（筆者撮影）

ク 地域暖房システム

スウェーデンをはじめ北欧諸国では、地域暖房システムが一般的である。同システムは、日本のように各家庭で独立した暖房システムを持たずに、地域ごとに温水を作りたいためのものを周辺の地域や住宅にパイプを使って送るものである。

ストックホルム市の地域暖房の普及率は約80%である。市内に4つの施設があり、その熱源は林業で残ったチップの木質バイオマス、ごみ焼却による熱や古いごみ捨て場から発生するメタンガス、下水からの余熱などである。2022年に石炭を利用する地域暖房供給施設を閉鎖したため、化石燃料使用はゼロである。

ケ プラスエネルギーハウス

また、同地区では「プラスエネルギーハウス」の実験も進んでいる。これは建物で使用する以上の電力を生み出す住宅のことで、集合住宅では世界初の取組で、17社が実験に参加している。現在の建物は壁面の太陽光発電システムなどで余剰電力を生み出しているが、次の計画では蓄電機能の設置も検討している。まずは市と事業者が一緒に考え、試験



図15 プラスエネルギーハウス（筆者撮影）

的に実施し、何が良くて何が足りないかを検討し、次につなげるという PDCA サイクルが確立されている。

なお、地区の住宅建設にあたっては、水面から 3m 以上の高さを確保している。これは地球温暖化による海面上昇に対応するもので、100 年後を見据えた気候変動対策も同時に考えている。

コ 工場の利活用

この地区はかつて工業地帯だったため、1920 年代にできたレンガ造りの工場群が今でも地区内に残っている。これらの建物は文化財に指定されており、容易に解体ができないことから、市では趣のある外観を活かし大規模な教育・文化等複合施設を整備している。



図 16 劇場として利活用予定のガスタック (筆者撮影)

当時石炭置場だった倉庫はパン屋やレストランに生まれ変わり、小中学校やデザイン学校などの学校施設も敷地内に整備されている。一部の建物は博物館として当時の機材を保存し、地区の歴史を学ぶことができる。さらに、1,700 人以上を収容できる劇場、宿泊施設、クライミング施設が建設中である。市ではこれら工場跡地をストックホルム旧市街と同等の文化的価値を有するものとして活用し、誘客を図ろうとしている。

(2) ヨーテボリ市の事例

① フェアトレードシティ

行政、企業、市民団体などが一体となってフェアトレードの輪を広げることで、不利な立場、弱い立場に置かれた途上国の生産者たちの自立や環境の保護保全に貢献しようとするのが「フェアトレードタウン運動⁸」である。2000 年にイギリスで誕生して以来、今では世界 30 カ国以上に広がり、フェアトレードタウンの数も 2,000 以上に達している。

日本では、2011 年に日本初のフェアトレードタウンとなった熊本市をはじめ、合計 6 都市が認定されている。

⁸ 日本フェアトレード・フォーラム, “フェアトレードタウンとは”, <https://fairtrade-forum-japan.org/fairtradetown/about-fairtradetown>, (参照 2023-11-26)

ヨーテボリは貿易都市として栄えてきた歴史がある。そのため、輸入製品の生産過程や労働条件に関する議論が活発に行われているなど市民意識は高く、1970年代から持続可能な調達をしており、2011年にフェアトレードシティ⁹に認定された。スウェーデンには約50のフェアトレードシティのほか、3つの「fairtrade region」という広域で認定を受けた地域がある。

市ではフェアトレードシティ政策の2つの柱として①フェアトレードを推進するための購買調達、②市民への持続可能な商品の選択の推進を挙げており、市内外において、市民とともにフェアトレードを推進している。



図17 ヨーテボリ市の協議委員会のみなさんと（筆者撮影）

また、市ではフェアトレードを進めるための協議委員会を設置し、多様な主体が協力合っている。具体的には、市役所のほか、市民団体、大学、産業界、消費者アドバイザー、組合、学校、政治家などである。

事務局は「民主主義と市民サービス課」が担い、消費生活相談窓口や購買調達担当も委員会に入っている。

委員会では定期的に各主体の状況を報告し合い、改善策を話し合ったり、うまく進んでいないところをサポートしたりしている。こういった協議組織による活動状況を年に一度認定団体に報告することにより、フェアトレードシティ認定を継続している。

なお、ヨーテボリの組織には入っていないが、教会が構成員となっている市もある。これは、キリスト教の慈悲の精神が、貿易国の貧しい農民を助けるフェアトレードの役割と合致し、歴史的に大きく貢献してきた経緯による。

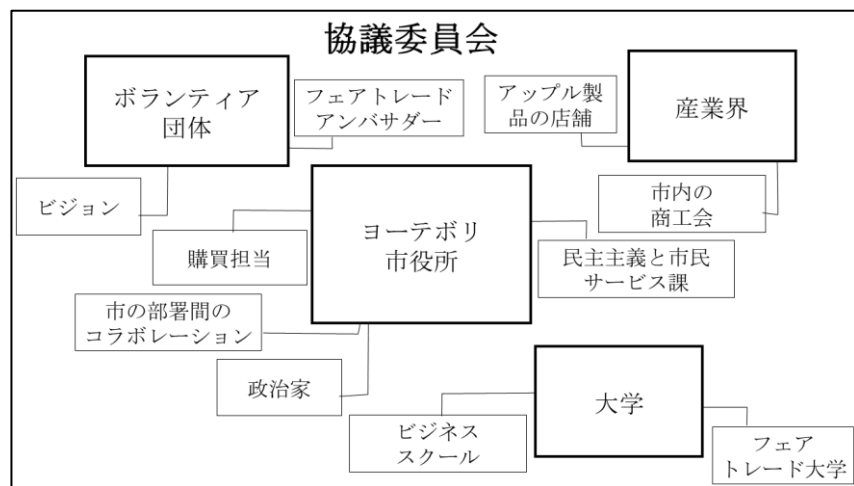


図18 協議委員会の組織図（筆者作成）

⁹ スウェーデンでは「フェアトレードタウン」を「フェアトレードシティ」と呼んでおり、両者は同義である。

市では庁舎内の取組として、市の事務事業で購買調達を行う際はフェアトレード認証製品を購入するという調達基準を定めている。これにより、庁内で使用するコーヒーのフェアトレード率は2011年の22%から2022年には97%まで増加した。そのほか、サッカーボールや作業服などもフェアトレード認証製品を調達したり、職員にはフェアトレードの携帯電話が配布されている。

また、フェアトレードの市民活動への拡散を図るために市がイベントに参加して周知を図り、活動に協力する店舗には市の認証ラベルを貼る活動も行っている。

このようにフェアトレード運動が進んだ背景として、スウェーデンは中立国だった経過があり、世界各国と対話する伝統があったことや難民を受け入れてきた事情から、世界にオープンなまちになっているということが大きい。また、政治家やメディアが積極的にエシカル消費について注目・PRしているのも市民意識が高いことも挙げられる。企業にとっても、持続可能性を考えないことはリスクにつながるものであり、経営者レベルで考えなければならないことになっている。

② サーキュラーエコノミー

ヨーテボリ市の施設「Frilagret」は13歳から30歳までの若者が音楽、芸術、ワークショップなどを自由にできるユースセンターである。施設内のカフェでは、2022年から農業のサーキュラーエコノミー（循環経済）¹⁰の実証実験を行っている。料理は地元農園から自転車で配達された食材を利用している。食材はすべて産地登録されており、生産者と消費者の顔の見える関係でつながっている。調理法も野菜のくずなど廃棄物が出ないように配慮している。



図19 ユースセンター（筆者撮影）

¹⁰ 従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を指すもの（環境省、「令和3年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」，<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r03/html/hj21010202.html#:~:text=%E5%BE%AA%E7%92%B0%E7%B5%8C%E6%B8%88%EF%BC%88%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%82%A8%E3%82%B3%E3%83%8E%E3%83%9F%E3%83%BC%EF%BC%89%E3%81%A8,%E7%AD%89%E3%82%92%E7%9B%AE%E6%8C%87%E3%81%99%E3%82%82%E3%81%AE%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>，（参照 2023-11-26）

市では自給自足率を現在の約1%から2040年までに40%以上にすることを目標に掲げている。店内は多くの若者でにぎわっており、市には気候変動の中で食材調達はどう影響を与えるか考えるきっかけを若者に与え、若者自身にこのまちを持続可能なものになりたいと考えてもらいたいという狙いがある。

③ サッケウス社

サッケウス社 (Sackeus the fairtrade company) はスウェーデンでフェアトレードの基準を作り、フェアトレード運動を世界に広めた会社である。1976年に設立され、貧困がまん延している地域の小規模生産者との貿易を確立し、開発を刺激し、世界の貧困と闘うことを当時から経営理念にしている。現在はメキシコのコーヒー栽培協同組合に所属しており、老舗の食品卸売業者としてレストラン、食料品店、オンラインショップなど様々な手段を通じてフェアトレード製品を消費者に届けている。自社製品ブランドではフェアトレードのコーヒー、紅茶、チョコレートを製造・販売している。スウェーデン全体のコーヒーのフェアトレードシェアは10%であり、大手企業が20~30%の目標を持っているのに対し、同社では100%を達成している。

世界では、気候変動による温暖化で寒暖差が小さくなることにより、2050年までに半数のコーヒー農園がなくなり、コーヒーの品種約100種類のうち60%が消滅するといわれている。コーヒー農園の維持が今後難しくなる農家の収入をフェアトレードにより維持し、オーガニックな栽培手法により農薬による農地の劣化を抑えることで、コーヒー農園を持続可能なものに行っている。

同社では、フェアトレードを推進する5つの理由として、①飲むことで生産者の経済水準が良くなる、②地域社会を発展させる、③児童労働をなくす、④購入することで途上国を支援し、気候変動対策につながる、⑤エコロジカル、オーガニックな栽培方法が奨励されていく、を挙げている。



図20 サッケウス社で製造・販売しているフェアトレード認証コーヒー（筆者撮影）

5. まとめ

(1) 調査事例による考察

調査内容を踏まえ、スウェーデンにおいてサステナブルなまちづくりが進んでいるポイントを以下に整理した。

① 若者やメディアの関心

MAX バーガーの事例にみるように、スウェーデンでは若者が気候変動対策に強い関心を持っていた。また、ヨーテボリ市のユースセンターの事例にみるように、若者のアクションをまち全体が受け入れ、応援しようとする姿勢が見受けられた。環境活動家で知られるストックホルム市在住のグレタ・トゥーンベリ氏のように、若者のアクションが多く国民に影響を与え、国全体の関心を高めている。

メディアも気候変動などの環境問題や貧困、不平等などの問題について積極的に情報発信や問題提起をしている。政治的・経済的な力に遠慮せず、国民に問題を訴え続けることがスウェーデンの持続可能性を高めているといえよう。

② 民主主義と豊かなコミュニケーション

ストックホルム市のエコシティプロジェクトでは、プランニングの段階から市の関係者だけでなく、建築会社や市民も加わり何度も話し合い、まちがデザインされた。ヨーテボリ市のフェアトレードシティの取組においても、複数の関係者が話し合いにより助け合いながらプロジェクトが進められている。行政が主導するのではなく、対話と協働によりプロジェクトを進めていくことが重要と理解されている。

なお、事業の推進には政治家のリーダーシップも重要である。スウェーデンでは若者の投票率が80%を超えており、自分の意見が学校や地域に反映されているという体験をしながら、若いときから政治への関心を高めている。ヨーテボリ市のフェアトレードシティの事例では、協議グループに政治家も入っており、産業界のサポートなどを行っていた。政治家への信頼と政治家の熱心なリーダーシップがプロジェクトを円滑に進めているといえよう。

③ バックキャストイング

バックキャストイングとは、未来の姿を描き現状とのギャップを把握し、未来の姿を起点に今何をすべきかを考える手法である。スウェーデンの環境NGO「ナチュラル・ステップ」がこの手法を環境対策の戦略手法として使うことを提唱し、1997年に

スウェーデン環境保護省が「Sustainable Sweden 2021 (2021年の持続可能性目標)」レポートをまとめる際に使用したことで知られるようになった¹¹。

ストックホルム市のロイヤルシーポート地区では、同市のハンマビー・ショスタッド地区でのエコシティプロジェクト事例を活かしつつ、2030年の化石燃料使用量ゼロとエネルギー使用量全体の30%を自給自足という目標をはじめに設定し開発を始めた。この大きな目標を達成するために初期段階から多くの関係者を巻き込み、小さなチャレンジを積み重ねながらプロジェクトを進めている。未来の姿を行政が提示し、共有することが成功への近道であるといえる。SDGsを達成するためには、今までの延長線上で考えるのではなく、バックカasting思考で考える必要がある。

(2) 米沢市への提案

上記の考察を踏まえ、米沢市においてサステナブルなまちづくりをさらに推進するために、以下の提案を行う。

① サステナブルな視点での購買調達と積極的な情報発信

米沢市ではSDGsの達成やゼロカーボンシティの達成に向けて様々な取組を市民総参加で実施していくとしており、多様な主体が情報共有・連携を図る「米沢版SDGsプラットフォーム」の創出を目指している。その中で、SDGs達成に向けて市内の個人や団体等が取り組む内容を紹介する「わたしたちのなせばなる」事業を推進しており、令和5年11月24日現在で59の団体・個人が取組を提案した¹²。

なかには市内小学校や高校

によるチャレンジ発表もあり、若者がSDGsについて知り・関心を持つきっかけ作り

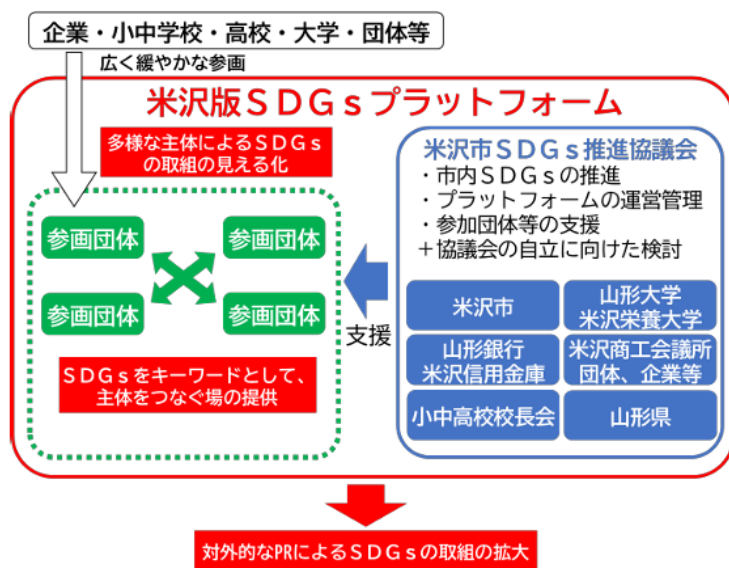


図 21 米沢版 SDGs プラットフォームのイメージ図（「米沢市 SDGs 未来都市計画（令和4年12月修正）」より抜粋）

¹¹ 環境省, ”2030年の日本のあり方を検討するシナリオ作成に関する調査概要”, <https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/futurevision/>, (参照 2023-12-4)

¹² 米沢市, ”米沢市 SDGs 「わたしのなせばなる」取組紹介”, <https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/6616.html>, (参照 2023-12-5)

になっている。さらには、本事業を市内ケーブルテレビ事業者が積極的に情報発信するなど、考察で述べた若者やメディアの関心をうまく活用していた。

一方、市職員がSDGs達成のためにどのような取組を行っているのかホームページで確認しようとしても、大きなプロジェクトを除いてはよくわからないのが現状である。

市全体の社会の仕組みを作ることが行政の役割ではあるが、大きな目標を達成するためには、事務事業の小さなところから積極的にサステナブルな視点を導入し、その活動を「わたしたちのなせばなる」事業などで市民に周知していく役割も必要である。

具体的には、市内部の購買調達にあたってはリサイクル製品など環境面だけでなく、フェアトレード認証の素材など社会面でも配慮した調達を提案する。この取組は名古屋市でも導入されており、市のグリーン購入ガイドラインにフェアトレード認証に関する記述を加えた。その結果、市内食堂におけるフェアトレードコーヒーの提供、フェアトレードコットンを使用した作業服の導入、市内の小学校給食へのフェアトレード認証製品の使用などの実績を生んでいる¹³。

市の予算がどのようにサステナブルな製品・サービスに使われているのか明らかにすることで市民の理解・関心が深まり、更なるSDGsの裾野拡大が期待できよう。

② プラットフォームを活かした協働によるプロジェクトの計画と実行

令和3年度に始まった米沢市のSDGs事業は、導入期から成長期へとフェーズが変わりつつある時期といえる。そこで今後重要になるのは「米沢市版SDGsプラットフォーム」の役割として期待されている「多様な主体をつなぐ場の提供」である。これまでは企業・団体向けの研修・講演会や「わたしたちのなせばなる」事業などによるプラットフォームの構築を行ってきたが、今後はプラットフォームに参画した個人・団体をつなぐことでSDGsの取組を市全域に展開する必要がある。

市民団体「エシカル Yonezawa」に活動上の課題や今後の展望をお聞きしたところ、活動が単発で終わってしまい次につながらないため、行政に関係団体や個人と共有する場を設けてもらい、新たなアイデアを得ながら取組が地域に根付く活動がしたいと話されていた。

そこで、今後SDGsやサステナブルをテーマにしたイベントを開催する際には、テーマに関係する団体が主体となって企画・運営することを提案したい。イベントに出展するだけでは各主体の成果を発表する場にしかないが、企画・運営を共に行う過程でお互いのことを知ることができ、連携・交流が生まれ、イノベーションの創出

¹³ 名古屋市, ”市役所内におけるフェアトレード製品の利用”, <https://www.city.nagoya.jp/kankyoo/page/0000140158.html>, (参照 2023-12-5)

も期待できる。それぞれが中立的な立場で、いいところ、悪いところを出し合いながら、皆で答えを見つけていくプロセスが重要である。

6. おわりに

本調査では、サステナブル先進国スウェーデンの事例から、派遣元の米沢市がサステナブルなまちづくりを進めていくためにどのような点が参考になるかの示唆を導き出していった。

現地を調査することでまちづくりの仕組みや行政・市民の考え方に大きな違いを感じた一方、ものづくりなど日本の技術力はそれほど差がないと感じた。冒頭で紹介した「Sustainable Development Report 2023」では、目標12「作る責任、使う責任」、目標13「気候変動」などが最低評価である一方、目標4「教育」、目標9「産業・イノベーション・インフラ」が最高の評価を維持しており、すべての取組が国際社会において劣っているわけではない。スウェーデンのバックカスティング思考を参考にしながら、日本のサステナブルな未来像を国民と共有し「このような社会を実現するために日本の技術をこのように使っていく」というビジョンを強い意志を持って示すことで、北欧と日本にできた差は縮んでいくとも感じた。日本の強みを伸ばしながら、弱みを補っていく視点が重要であろう。

最後に、本調査研究の機会を提供してくださった一般財団法人地域活性化センター及び派遣元の山形県米沢市、本調査に御協力いただいた現地通訳・コーディネーターの高見幸子氏、ストックホルム市のオイヤン・ロングレン氏及びヨーテボリ市のイエスパー・ヨンス氏はじめ全ての関係者の皆様に心から感謝を申し上げ、本報告書の結びとする。